

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社  
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,134	6.2	259	240.6	292	207.5	113	164.9
26年3月期第3四半期	11,425	—	76	—	95	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.61	—
26年3月期第3四半期	3.64	—

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,991	3,755	41.8
26年3月期	8,862	3,776	42.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,755百万円 26年3月期 3,776百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,348	3.7	339	134.3	360	107.9	356	270.2	30.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,034,660 株	26年3月期	13,034,660 株
27年3月期3Q	1,273,473 株	26年3月期	1,270,943 株
27年3月期3Q	11,762,567 株	26年3月期3Q	11,718,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においての当社をとりまく事業環境は、企業の設備投資の持ち直しの動きにつれて、とくに金融や製造業を中心にIT投資への積極的な意欲が見受けられました。また、市場のITに対する期待感はますます高まりを見せており、顧客ニーズは高度かつ多様なものへと発展してきております。

このような環境のなか当社は、市場の変化に即した効率的かつ柔軟な事業基盤を構築するため、事業の「選択と集中」を進め、新たな需要の波に備えた受注・生産体制を構築してまいりました。また、採算重視の受注姿勢を維持するとともに、組織力を活かした提案型の営業活動、いわゆる「顧客の経営戦略にも貢献する」システム提案を推進してまいりました。

当期間での事業別状況につきましては、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務において、IT投資の活発化が著しい金融分野を中心に、とりわけメガバンクの次期システム案件の受注枠拡大のほか、生命保険の保険金・給付金支払いシステム、さらに証券、地方銀行向けなど多くの有力開発案件を着実に受注に結び付けることができました。一部で、社会・公共分野でのエネルギー関連、産業・サービス分野ではエンタテインメント業や人材サービス向けなどの大規模開発案件が収束に向かったものの、自動車部品向け生産管理システム、鉄道事業者向け旅行業システム開発などの獲得により受注額を増やすことができました。

一方のシステムマネジメントサービス業務においては、従来のオペレーション業務にシステム基盤周辺案件をも一貫して対応すべく、既存有力案件を堅守しながら、新たなサービス範囲での営業活動を拡げてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、12,134百万円と前年同期に比べて6.2%増加いたしました。また、利益面においても営業利益が259百万円（前年同期比240.6%増）、経常利益が292百万円（前年同期比207.5%増）、四半期純利益が113百万円（前年同期比164.9%増）といずれも前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

なお、平成27年1月5日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社九州事業部門をeBASE-PLUS株式会社に譲渡したことに伴い、退職した従業員への特別退職金102百万円を特別損失に計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は8,991百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加300百万円、「受取手形及び売掛金」の減少358百万円、「仕掛品」の増加153百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は5,235百万円となり、前事業年度末に比べ149百万円増加しました。これは主に「未払金」の増加211百万円、「賞与引当金」の減少202百万円、「受注損失引当金」の減少330百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」の増加174百万円、同じく「その他」に含まれる「預り金」の増加163百万円、「退職給付引当金」の増加101百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,755百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に「利益剰余金」の減少50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から41.8%となっております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、概ね平成26年4月30日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更等)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が162百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244,035	3,544,919
受取手形及び売掛金	2,546,413	2,188,368
仕掛品	382,575	536,294
繰延税金資産	337,651	337,651
関係会社短期貸付金	10,000	-
その他	177,340	160,079
流動資産合計	6,698,016	6,767,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,084	111,429
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62,116	60,834
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	15,533	12,845
建設仮勘定	10,555	-
有形固定資産合計	326,282	302,101
無形固定資産		
ソフトウェア	59,961	53,149
その他	17,609	16,884
無形固定資産合計	77,570	70,034
投資その他の資産		
投資有価証券	741,366	791,552
繰延税金資産	774,944	816,073
その他	244,057	244,002
投資その他の資産合計	1,760,369	1,851,628
固定資産合計	2,164,222	2,223,764
資産合計	8,862,239	8,991,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,709	561,117
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	378,800	315,101
未払金	324,727	536,194
リース債務	3,580	3,582
未払法人税等	57,412	59,080
賞与引当金	588,966	386,225
受注損失引当金	335,039	4,836
その他	171,240	614,725
流動負債合計	2,442,475	2,480,865
固定負債		
長期借入金	201,472	265,374
リース債務	11,958	9,270
退職給付引当金	2,131,954	2,233,763
資産除去債務	62,500	63,480
長期末払金	235,043	182,056
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,643,437	2,754,454
負債合計	5,085,912	5,235,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	960,188	910,175
自己株式	△323,088	△323,651
株主資本合計	3,677,562	3,626,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,763	128,773
評価・換算差額等合計	98,763	128,773
純資産合計	3,776,326	3,755,759
負債純資産合計	8,862,239	8,991,078

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,425,321	12,134,180
売上原価	9,752,506	10,174,883
売上総利益	1,672,814	1,959,297
販売費及び一般管理費	1,596,722	1,700,151
営業利益	76,091	259,145
営業外収益		
受取利息	579	1,422
受取配当金	12,653	22,318
投資事業組合運用益	3,077	6,919
その他	10,317	7,119
営業外収益合計	26,626	37,780
営業外費用		
支払利息	7,545	3,691
雑損失	167	1,112
営業外費用合計	7,712	4,803
経常利益	95,005	292,122
特別利益		
子会社清算益	15,553	-
会員権売却益	178	-
特別利益合計	15,732	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1,514	2,461
特別退職金	-	102,211
子会社株式評価損	8,955	-
会員権評価損	40	-
特別損失合計	10,509	104,672
税引前四半期純利益	100,227	187,450
法人税等	57,537	74,365
四半期純利益	42,690	113,085



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付でeBASE-PLUS株式会社に対する当社九州事業部門の承継についての事業譲渡契約を締結し、平成27年1月1日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

eBASE-PLUS株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社九州事業部門におけるコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス及びシステムマネージメントサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社九州事業部門は、昭和61年10月、当社合併前の日本ナレッジインダストリー株式会社の九州支社として発足し、株式会社アイエックスとの合併による同社小倉オフィスとの統合を経て、現在まで九州地区を中心に事業を行ってまいりました。

一方で、情報サービス業界を取り巻く環境の変化に対応するため、当社は事業の選択と集中により効率的な事業運営を図ることで、安定的な収益を確保できる体制の構築を進めてまいりました。

このような事業戦略の中、当社は九州事業部門の事業譲渡につきeBASE-PLUS株式会社と協議・交渉を進め、本事業譲渡が当社の事業戦略の促進につながるとともに、当該九州事業においても、同社ならびに当社がこれまで培ってきた技術及びノウハウ等の相乗効果が見込まれることから、同社と事業譲渡契約を締結するものであります。

(4) 事業分離日

平成27年1月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業の譲渡